

明日への学び

2013年 8月 30日 発行

発行：福井県教育委員会

福井県学力向上センター

TEL：0776-20-0295

メール：gakukyousei@pref.fukui.lg.jp

外部組織と教育現場の違いから学ぶ

教員にとって「教師冥利に尽きる」のはどういう瞬間でしょうか。子どもがつまづきを繰り返して挫折しそうになりながらも、夢や目標を実現したのを目にする瞬間でしょうか。自分と何らかの関わりを持った子どもと、何年か後、あるいは何十年か後に再会して、元気でがんばっている話を聞く瞬間でしょうか。それほど関わりの深くなかった子どもであっても、笑顔で明るく生活している様子を見ると、何となく「ホッとする」気持ちを覚えるものです。それが担任や部活動の顧問など深く関わった子どもで、当時の指導について感謝の言葉を伝えられた瞬間の充実感、格別なのではないでしょうか。学校現場の根底には子どもとの人間関係があり、子どもからの信頼が教員のやる気の源であることは、今さら言うまでもないことです。

しかし、教育現場を取り巻く環境はどんどん変化しています。社会の変化に伴い、学校に対する期待や要求は多様化してきています。教員が、外部への説明責任を求められることも増えてきました。目の前の子どもへの対応だけでは、地域や保護者から信頼を得るのが難しい時代になっているのです。一方、民間組織はどうでしょうか。同じように社会の変化という大きなうねりの中で、競争に勝ち抜くため、さまざまな対応を迫られています。行政組織はどうでしょうか。どの自治体も組織改革により業務の見直しを進め、経費削減などで一定の成果を上げてきています。「公共の奉仕者」として厳しい視線にさらされてきた経験もあります。教育現場の置かれた現状を考えてみると、子どもとの信頼関係に加え、民間組織や行政組織などの「外部組織」の視点を取り入れていかなければならない時期が来ているのです。

今年度4月の人事異動で、新たに8名の教員が知事部局（県庁内の教育庁以外の組織）に配属されました。昨年度までに配属されていた4名と合わせて、12名の教員が知事部局で勤務しています。今回はこの中から6名の方にお集まりいただき、「教育現場と行政組織の違い」について座談会をお願いしました。また、逆の視点から、長年行政組織に勤務された後、2年前に三重県立亀山高校の校長に就任された、福永和伸氏にお話をうかがいました。さらに、民間企業の経営者で、長年PTA役員として教育現場に関わってこられた北野耕一氏からもお話をうかがいました。さまざまな視点から、外部組織と教育現場の違いをまとめてみます。教育現場が外部組織から学ぶべきことを考えてみてください。

<目次>

○「県民の視線を意識して」～福永和伸氏～	P 2	○外部組織から学び、教育現場に生かす	P 10
○知事部局派遣教員座談会～行政との違い～	P 4	○東京事務所派遣教員インタビュー～戸羽教諭～	P 12
○「経営者の視点から」～北野耕一氏～	P 8	○お知らせ	P 14

全教員向け

「県民の目線を意識して」

三重県立亀山高等学校校長 福永和伸氏インタビュー

2000年の学校教育法施行規則の改正で教職員資格基準が緩和されたことから、教員免許状を持たない、教職経験のない者を校長に登用することが可能になりました。三重県教育委員会では、2003年4月に民間人校長を公募採用し、2007年4月には行政職からの校長（以下、「行政職校長」）を人事異動により誕生させました。以来、民間人校長は合計3人、行政職校長も合計3人、登用しています。

今回、2011年に行政職から三重県立亀山高等学校に校長として異動し、今年度で3年目を迎えた、福永和伸氏にインタビューをすることができました。そして、行政職と教育現場の違いについてお話をうかがいました。（近年は民間人校長の公募は行われておらず、在職中の民間人・行政職校長は福永校長お一人だけです。）

福永 和伸（ふくなが・かずのぶ）

三重県立亀山高等学校校長。三重県津市生まれ。

1983年4月、三重県職員に採用される。

2000年4月、科学技術振興センター主査。

2003年4月、教育委員会事務局人材政策チームGL。

2005年4月、総務部人材政策室副室長。

2009年4月、教育委員会事務局教育振興ビジョン策定特命監。

2011年4月から現職。学校での「経営品質向上」に取り組み、

三重県新任校長研修の講師も務めている。



○校長就任以前のこと

10年前から2年間、教育委員会で人事の仕事に携わりました。そして4年前に再び教育委員会に戻り、三重県の「教育ビジョン」策定に関わりました。「教育」と全く無関係な経歴ではありませんが、実際に教育現場に出向くことはほとんどありませんでした。

2011年、校長としての異動内示と東日本大震災の時期が重なり、大震災からの復興と自らの校長としての生活とを重ね合わせて、「これから未来に関わる仕事をするのだ」と決意を新たにしたいのを覚えています。

○赴任した時の教育現場の印象

行政でも教育関係の仕事をしていて、「学校の先生はがんばっている」という話を聞いてはいましたが、実際に現場に赴任して、実感として感じるようになりました。職場には活気があり、先生方は目を輝かせ「生きがい」を持って仕事に取り組んでいます。子どもたちのためには時間を惜しまず、放課後も土日も私生活もなく働く姿は、印象的で頭が下がりました。

○組織・慣例の違い

行政は「上意下達（じょういかたつ）」の社会ですが、教育現場は「横並び」の社会です。行政の管理職が多用する「権力のマネージメント」よりも、教育現場の管理職には「共感のマネージメント」が大切だと感じます。方針を伝えて後は任せるというやり方（経営型のマネージメント）が、フラット型組織には向いていると感じます。管理職として教員に信頼されていないと、思い通りに組織は動きません。管理職が強引に動かしても、表面的にしか動かないのです。乗り物に例えるなら、行政の場合は、アクセルを踏むとすぐ動きますが、それを踏み続ける必要があります。教育現場の場合は、アクセルを踏んでもスタートは鈍い。ところが走り出すと、アクセルを踏まなくても自然に動いていきます。

あとは、前例（年）踏襲が多すぎます。行政にもその傾向はありますが、学校現場は特にルーティンにこだわりすぎているように感じます。逆に言うなら、前例さえ作ってしまえば2回（年）目以降はスムーズに進んでいきます。

○教育現場の体質

行政に比べて時間や締切に「ゆるさ」を感じます。ある意味自由で、縛られていない感じですか。「子どもへの対応」を免罪符だと思っている感もあります。（「子どもへの対応」を理由に職員会議に遅刻する教員が多い。）

また、会議の無駄が多いと感じます。学校内の会議よりも学校間での会議で特に感じるのですが、会議の数、参加人数、開催時間、挨拶が多いと思います。また、会議の資料は、行政では事前配付が当たり前ですが、ほとんどがいまだに当日配付です。

さらに細かいことですが、いまだに片面印刷の資料が見られること、消灯やゴミの分別の問題など、環境マインドに欠けています。

○教員の「教育信念」

教員の目の前には生徒がいて、教員はそれぞれの「教育信念」で日々指導しています。「目指す学校像」や「教育目標」などをもとに「ベクトル合わせ」を試みっていますが、教員自身の「教育信念」は変えようがありません。時に、学校の「教育目標」よりも各自の「教育信念」が優先されることがあり、中には、個々の信念にこだわりすぎることで問題が発生しているケースもあります。「ベクトル合わせ」は大変です。

同様の理由で、教員を指導するのも難しいと感じます。教育観を否定すると毎日の教育活動ができなくなります。積み上げてきたことを崩すことにもなります。校長が言うべきことと言わないほうがいいことの線引きが難しく、（教育現場を知らない）民間人校長が失敗するのはこのあたりだと思います。

民間人・行政職校長の是非は、結局「教育者」であるかどうかで決まるのではないのでしょうか。経営者であると同時に、教育者でなければならない（校長の仕事は経営だけではない）と思います。そうでなければ、不幸なのは子どもたちです。

○教育現場が変えていくべきこと

教員それぞれが「組織として動く」という意識をもっと持つべきです。目の前の生徒のことが大切であるのは間違いありませんが、それだけでは学校全体としての推進力は高まりま

せん。やはり「ベクトル合わせ」はとても重要なのです。

次に、もっと「県民の目線」に敏感になるべきです。各種会議での教員の発言に、「意識をもっと高く持ってほしい」と感じることがあります。「県会議員や保護者が聞いている」という意識で発言してほしいと思います。「教育は数字で計れない」とよく言いますが、数値目標の必要性も理解していただきたいと思います。教員は「教育公務員」です。納税者に対して教育の成果を説明する責任があるのは当然です。そういった意味では、大勢の先生方に「学校評価委員会」に参加していただくのも効果的だと思います。県民目線の厳しい指摘を聞くことにより、先生方の中に、その意見に応えようという意識が生まれてくると思います。ちなみに本校では、委員の方のモチベーションを高める上でも、委員会の提言に対して、次年度に二つは実現することをルール化しています。

(平成25年8月6日、ご本人にインタビュー)

全教員向け

知事部局派遣教員座談会

～教育現場と行政組織との違い～

本年度4月、教育庁以外の知事部局に、新たに8名の教諭が派遣されました。継続派遣されている方4名を合わせると、全部で12名の教諭が知事部局に派遣されていることとなります。先月号(第11号)で、ふるさと営業課に派遣されている有馬教諭の記事を掲載しましたが、今回は6名の方にお集まりいただき、座談会を開催しました。行政経験4年目の方から4か月ほどの方まで、さまざまな立ち位置でお話をしていただきました。(記事内の敬称は略させていただきます。)

参加者

矢尾 毅一	安全環境部	県民生活安全課(行政2年目)	社会
黒川 光憲	安全環境部	環境政策課(行政4年目)	理科
羽生 裕美	安全環境部	自然保護センター(行政2年目)	理科
出村 比佐典	総務部	大学・私学振興課(行政1年目)	保体
吉江 友隆	健康福祉部	地域福祉課(行政1年目)	社会
前川 博靖	産業労働部	商業振興・金融課(行政1年目)	数学

○現在の業務内容など

矢尾 県民安全課の青少年育成グループに所属しています。以前、文化課に2年間所属していましたので、行政での勤務は通算4年目になります。県内の各青少年育成団体の協力のもと、青少年の健全育成に関わる業務を行っています。具体的には、青少年の健全育成を推進

するための県民大会や研究大会、中学生を対象とした少年の主張コンクールの開催、また、青少年の健全育成等と呼びかける広報事業や、青少年育成功労者の表彰などです。青少年の健全育成の面と、非行防止の面という大きな2つの柱に沿って青少年育成に関わっています。

黒川 環境政策課の環境計画推進グループに所属しています。4年目になりますが、私が赴任する以前に教員の配属はありませんでした。私は以前、派遣社会教育主事をしていたので、行政での勤務は初めてではありません。主に環境教育を担当しています。昨年度までは、「子ども船乗り体験」など、ルーティン的な業務が多かったのですが、今年度はそういう業務からは少し離れて、環境基本計画、温暖化対策計画、SATOYAMA関連（SATOガール、ワークショップ）などの企画・立案関係の業務をしています。

羽生 環境政策課の自然保護センター（大野市六呂師）に所属しています。指導普及事業、研修養成事業と広報を担当しています。指導普及事業は、「自然を学ぶ」「自然と共存する」場の提供を目的とし、その中でも特に天文関係を担当しています。研修養成事業としては、「ナチュラリスト（自然保護に関心の高い県民）」の募集・登録、リーダー養成講座の計画・実施と、自然保護の普及誌「ナチュラリスト」の編集・発行などを行っています。その他、天体観望会の計画・実施や、センターイベントを知ってもらうための広報活動なども担当しています。

出村 大学・私学振興課の私学振興グループでは、私立学校の教育課程や総合的な学習の確認、問題行動等調査、体罰やいじめに関する調査・報告、学校組織や対応マニュアルの確認・指導についての業務を担当しています。「多様な生徒・保護者が増えている教育現場において、自分の視野を広げ、県庁内外のネットワークを持つことによって、より質の高い教育・指導、円滑な問題解決ができるようになる。そして、そういう視点が今後の学級・学校運営には必要になる。」と校長に勧められ、応募しました。以前、運動公園事務所の指導普及課に勤務経験があります。

吉江 地域福祉課の人権室に所属しています。主に、人権啓発と人権センター（AOSSA内）の運営に関する業務を担当しています。「人権啓発」では、福井地方務局と福井県人権擁護委員連合会と共催で、啓発活動を行っています。すでにスポーツ組織（福井ミラクルエレファンツとサウルコス福井）と連携したPRを2回実施しました。県の出先機関である「人権センター」の運営に関しては、主に、勤務されている2人の人権相談員の勤務・給与に関する業務、センターの支出執行に関する業務を行っています。

前川 商業振興・金融課の商業・サービス業振興グループに所属しています。福井の課題として、中心市街地の活性化が挙げられていますが、おもに、「まちづくり三法」の中の、大店立地法と中心市街地活性化法に関わっています。大店立地法関係では、商業施設が開店する際の手続きなどを担当しています。

中心市街地活性化法については、直接の担当者は「市」にいますので、その援助業務となります。他に、県内の消費動向の調査・分析、県内開業支援・県外就業支援を行っています。

まちづくり三法

- ・改正都市計画法（2006年）
- ・大規模小売店舗立地法（大店立地法）
- ・中心市街地の活性化に関する法律
(中心市街地活性化法)

○行政組織と教育現場の違い

前川 行政は「県民の利益のため」ということで、対象が広く、検討すべきことが多岐にわたっていたり、時間がかかったりすることが多いと感じます。教育現場の場合は、「生徒」をどう育てるかということが中心になりますので、教科指導を含めて考えなければならないことは多いですが、行政と比較すると、やるべきことが分かりやすいと思います。また、行政は「縦のチェック」が多く、チェックも「ペーパー（書類）」によるものがほとんどです。教員はある程度担任の裁量でやることもあり、相談する場合も同じ学年の担任団でというように、どちらかと言えば「横のチェック」が多いと思います。

吉江 縦のラインのチェックが多いのは私も感じます。課長ヒア、企画幹ヒア、部長ヒアというように、チェックを受けるため、上司の予定確認に奔走している状況をよく目にします。学校では、上司への対応よりも授業や子どもたちへの対応が優先ですから、ここは大きな違いだと思います。

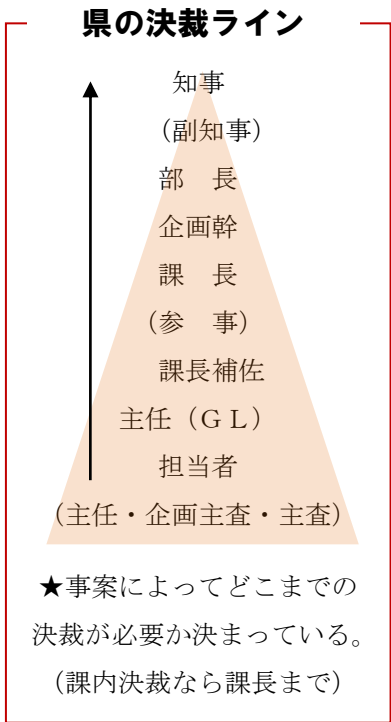
黒川 組織・システムが一番の違いだと思います。行政でも民間の会社でも、ポストがありチェックのラインがあるのが当然で、構造的には「ピラミッド型」です。学校は「なべぶた型」なので、縦よりも横のラインでのチェックになります。県庁の場合、決裁が通れば「県の判断」ということになるので、チェック機能が厳しくなるのは仕方がないと思います。

出村 外部からの電話などでも、「県が答えている」ことになりますから、自分のような立場では即答できません。決裁を受ける場合も、ラインを上っていても、ニュアンスがうまく伝わらないなどの理由で、もう一度下りてくる場合もあります。

矢尾 行政のチェック機能は、実は少人数で仕事が動き、スピーディーであるというメリットがあります。課内決裁で済むような事案の場合、担当とグループリーダー（GL）と課長補佐、課長の合意で進めることができます。学校（特に高校）の場合、分掌（学年会）の会議、運営委員会、職員会議を経てようやく決定となります。職員会議にかけるので、全員の共通理解が得られるというメリットはありますが、動きが鈍いというデメリットもあります。

吉江 子どもの背後にはもちろん保護者がいますが、教育現場はおもに子どもを相手にする点が一番の違いだと思います。また、良い意味でも悪い意味でもリアクションがあります。それと比べると、行政では自分の仕事の成果が実感しにくいと感じます。

羽生 私の場合、直接子どもたちと接する機会もあり、他の方と比較すると反応が返ってくる仕事だと思います。ただ、中学校の教員をしていた頃と比べると、対象が幼児から一般の方までと、年齢層が広いのが特徴です。いろいろな年代の方と接し、その方たちに同じことを説明し伝えていくスキルは、たいへん勉強になっています。



○行政から学ぶこと、教育現場に生かせること

黒川 学校現場の欠点は、教員に「縦」意識が薄いことだと思います。「横」のチェックと自分の裁量で進める場合が多いからです。最近では危機管理の面で、報（告）・連（絡）・相（談）が言われるようになってきましたが、厳密に行われているとは言い難いと思います。

また、行政も基本は「人」だと思います。行政にいと、学校現場では絶対に会えないような人とつながりを持つことができます。現在は「開かれた学校」が求められていますから、さまざまな方々とつながりを持つことが大切になってきています。現場にもどった時に、行政での人脈が生かせるのではないかと考えています。

吉江 黒川先生と同意見で、人脈が宝だと感じます。行政でなければ関わらなかったはずの人と「運命的な」関わりを持っています。この経験を通して、保護者や子どもは担任になった教員のことを、同様に「運命的に」感じているのではないかと思うようになりました。教員も広く外部と関わりを持つべきで、人間関係の構築が人生の財産になると思います。行政に勤務するだけでなく、県内外の研修などにも積極的に参加すべきです。そのために、教員が外に出やすい環境づくりも大切だと思います。

矢尾 教員とは違う価値観で働く方たちを知ることが、一番のメリットだと思います。ビジネス的に「費用対効果」で仕事をしている人もいれば、「説明責任」が成り立つかどうかで仕事をしている人もいます。そういった人から見ると、「学校の考え方は甘い」となると思います。さまざまな価値観を学校現場に導入するには、8人程度の派遣では不足です。私見ですが、常時30～40人程度の先生方が行政職で勤務するのがいいと思います。そうすれば、現場でも影響力が出て学校も変わってきますし、行政への派遣に対する、教員の抵抗感も軽減されると思います。

羽生 これまで中学校での3年間しか見えていなかったのですが、幼児から老人まで長いスパンで考えるようになりました。現場を離れた不安がないと言えようそになりますが、教職を離れて、教育現場を客観的に見られるようになったと感じます。あらためて、「自分は教員という職業が、子どもたちが好きだ」と実感することもできました。

私が現在関わっている「天文」は、学校現場では指導が難しい単元の一つです。現場ではできなかった夜の観察会などを、この機会を利用して行いたいと考えています。また、理科学的な関心が高い幼児や小学生を伸ばしたいとも考えています。そういう子たちの存在を知っただけでも、この仕事に携わった価値があったと思います。

出村 何が起きても何を聞かれても対応できるように、仕事は「広く浅く」ではなく、「広く深く」やらなければならないと職場で言われています。

私立高校の教育課程などのチェック、私立高校における「いじめ」や「体罰」のガイドライン策定を考える上で、他教科の学習指導要領や法規などを細かく読み、勉強になりました。教育現場では狭い範囲しか見えていませんでしたが、現場を取り巻く環境を勉強させてもらっていると感じています。教員として「プロ」になるためには、現場で経験を積むだけでなく、いろいろな道があると思ったほうがいいのではないのでしょうか。

（平成25年8月7日、県庁にて座談会実施）

全教員向け

経営者の視点から教育現場への提言

F & E グループ代表 北野耕一氏インタビュー

北野氏は、「食の提供」を中心とする会社を経営しながら、日本青年会議所（JC）の下部組織・福井青年会議所理事長を務めるなど、社会貢献活動にも積極的に取り組まれてきました。また地域やPTAの活動にも長年にわたって関わられ、福井市順化小学校、福井市明道中学校、福井県立高志高等学校の3校でPTA会長を歴任されました。現在も、来年8月の全国高等学校PTA連合会（以下高P連）福井大会開催に向けて、実行委員会相談役としてご尽力いただいています。

北野氏は、そうした活動の一方、経営者として着々と業務を拡大してこられました。2003年9月に地方自治法の一部が改正され、各自治体は指定管理者制度を導入してきましたが、2005年に福井県指定管理者制度第1号として、福井市の国民宿舎「鷹巣荘」の管理運営を受託し、その後も管理運営会社を立ち上げて受託施設を増やし、現在では8つの施設を管理運営されています。

PTA活動を通じて長く教育現場に関わってこられた北野耕一氏に、今回、民間企業経営者の視点で見た学校組織の課題について話をうかがいました。

北野 耕一（きたの・こういち）

(株)F&Eグループ代表。1963年福井市生まれ。

1990年 (株)フードサービス福井を設立、代表取締役社長に就任。

2001年 JC 福井青年会議所理事長。2003年・2004年、福井市順化小学校PTA会長。

2004年から越前健康開発有限会社代表取締役社長。

2007年福井市明道中学校PTA会長。2009年から(株)F&E代表取締役会長。

2010年福井県立高志高等学校PTA会長。

福井商工会議所議員。まちづくり福井(株)取締役。

同志社大学経済学部父母会北陸支部長。全国高P連大会福井大会実行委員会相談役。



○教育現場に携わって感じること

現在も県高P連や同志社大学父母会に関わっており、通算10年あまり、教育現場に関わっています。PTA会長を務めた3つの学校のどこにおいても、子どもたちのために時間を惜しまずがんばっていらっしゃる先生方の姿に、いつも頭の下がる思いでした。そんな中で、先生方を見て感じたことがあります。それは、「先生方がもっといろいろな場に自ら参加し、社交性を高めてほしい」「もっと自分たちの成果を上手にアピールしてほしい」ということです。そうすることによって、学校・先生方の「味方」が増えて、教育の質がさらに高まるだろうと思ったからです。

○「民」のエキスを「官」へ

現在8つの施設の管理運営業務を行っています。厳しい経営状態にあった施設を黒字化するため、次の2点に力を入れました。第一に「フレキシブルな経営」です。特に民間の場合、人的配置で効率的運営が可能になります。たとえば、「フロント」「食事の準備」「寝具の準備」「清掃」などは忙しい時間帯にずれがありますので、配置を工夫して従業員がオールマイティに仕事に取り組むようにすれば、効率化が図れます。運営する施設が増えれば、各施設の繁閑に応じて人を柔軟に配置す

ることもできます。第二に「*マーケティング」です。顧客のニーズは経営者ならだれもが考えることでは、さまざまな視点で調査・研究し判断するのは、民間の経営者のほうに一日の長があると思います。 ※参考HP <http://www.sandt.co.jp/kiso.htm>

F & Eグループの運営施設

- しきぶ温泉湯楽里 (越前市)
- 美山森林温泉みらくる亭 (福井市)
- 美山楽く楽く亭 (福井市)
- 国民宿舍かれい崎荘 (越前町)
- 越前岬保養所水仙荘 (越前町)
- 道の駅パークイン丹生ヶ丘 (越前町)
- すかっとランド九頭竜 (福井市)
- オタイコヒルズ (越前町)

○経営者の視点で思うこと ～「CS」と「ES」～

私は経営者として「*CS (顧客満足度)」と「*ES (従業員満足度)」を常に意識しています。教育現場での「CS」の対象は、言うまでもなく「子ども」です。勉強・部活動・友人関係といろいろな面から子どもたちを理解し、子どもたちが何を求めているかを汲みとり、それにどう応えていくが大切だと思います。ただ「C」の中には子どもたちだけでなく、保護者や地域が含まれます。保護者や地域のニーズも汲みとり、応えていかなければなりません。一方、「ES」の対象は教職員です。「ES」の向上を図ることは、「CS」の向上にもつながります。「ES」の向上は管理職の役目です。ただ、一般教員も、自分の立場を理解して仕事に取り組み、自らの満足度を高める努力が必要だと思います。

※CS (Customer Satisfaction)、ES (Employee Satisfaction)、参考HP - http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/m_word/cs_es.html

○「教育の成果」～経営者の視点で思うこと～

「教育の成果」という視点で考えますと、考査や入試など、短期で成果が出たり目に見えたりするものもありますが、「人間的な成長」など、簡単には成果が出なかつたり目には見えにくかつたりするものもあります。民間の(特に私の携わっているような)仕事は、成果がすぐ明確に出ます。手抜きをすれば客は減り、経営難に追い込まれます。この点が大きな違いであり、教員という仕事の難しさかもしれません。ただ、こんなことを言うと先生方に叱られるかもしれませんが、「成果は見えないものだ」を隠れ蓑にして表面的に取り繕ってしまったら、先生方も子どもたちも進歩がないのではないのでしょうか。

もう一つ難しいのは、教員が「教育」に関する施策などを企画立案することができない点です。そこを担っているのが教育行政(教育委員会)でしょうから、教育委員会は、福井県の教育の何十年か後の成果の責任を担っていることになると思います。

○福井県の行政と教育に望むこと

社会は大きく変化しています。福井県も、伝統ある繊維産業が衰退したり、小規模店舗がどんどん減つたりしています。小規模店舗の減少は全国的な傾向であり、全国組織の店がどの都市でも展開されていて、どの地方へ行っても商店の景色が似てきました。商店だけでなく、企業においても同様の状況が起こっています。福井県では、多くの子どもたちが県外の大学に進学し、さらにUターン就職率が低いという現状があります。大企業や、競争社会を勝ち抜いた全国組織の企業に魅力を感じる事が一因でしょうが、裏を返せば、子どもたちが魅力を感じる福井の企業が少ないということでもあります。子どもたちを「地域で育てて、地域に残す」ために、たとえば既存の地元大学の設置学部を見直すことなども含めて、積極的に方策を打ち出していただけたらと思います。学校では、どの時期にどのような職業観育成教育を行うかが今後の課題だと思います。子どもは、目的さえ持てば、自ら大きな成果を上げることが期待できます。

教育については素人ですが、日ごろから考えていることとお話しさせていただきました。

(平成25年8月26日 ご本人にインタビュー)

全教員向け

外部組織から学び

教育現場に生かす

福永校長と北野氏へのインタビューおよび知事部局派遣教員座談会を受けて、外部組織から学び、教育現場に生かすべきことについて考えてみます。

○組織の違いから考えるべきこと

教育現場は、管理職以外は基本的に「教諭」という同じ役職であり「なべぶた型」の組織です。その点、民間企業や行政は「ピラミッド型」の組織で、下から上へチェックのラインができており、チェック機能が厳しく働いています。つまり、ただ自分の仕事をこなすのではなく、上司のチェックを通過することにも意識を向けなければなりません。教育現場の仕事は、「生徒への対応」がメインです。即時対応を求められる機会も多いため、その教員自身の裁量や、同僚教員との連絡・相談によって行われることが多くなります。このように、仕事や組織の違いもあって、教育現場では「上司のチェックを受ける」という意識が浸透していないと言えます。

しかし、教育現場が社会の厳しい目にさらされている昨今、教育現場でも、チェック機能を働かせる工夫が必要です。自分の裁量で進めていいこと、学年主任（または教務主任）に相談すること、管理職の判断を仰ぐことなど、報告レベルの判断が教員にも求められています。管理職は、各学校において、報告レベルの判断マニュアル等を整備しておくことも必要です。一般の方やマスコミへの対応なども同様でしょう。

○組織の一員として

教員としてキャリアを積むと、自分の中に「教育信念」とでも呼ぶべきものが確立されます。「教育信念」は、教員として自信を持って子どもたちを指導するためには、なくてはならないものです。

「子どもたちのため」という同じベクトルを持つため、教員集団には一定のまとまりがあり、チームワークがとれている場合がほとんどです。民間企業や行政と比べて横のつながりが強く、横並びで相談したり、意思統一をはかりながら仕事を進めたりする土壌ができています。

ところが、時に「教育信念」がそのまとまりを妨げることがあります。「学校」という組織としての目標（学校の教育目標）に向かって動く場合に、「自分の教育信念と合わないから従わない」「私は正論を言っているのだからそれでいい」と、組織としての目標を軽視し、足並みを乱すことはないでしょうか。自らの理想を持ち続けることは大切ですが、「固執」になってしまわないように、いろいろな考え方を受け入れる柔軟性を持ち、組織の一員として行動する意識が、これからの教員には求められています。

○教育「公務員」であるという意識を

教育の成果は短時間で出るものばかりではありませんし、短期的な結果にこだわりすぎると理想の教育ができないという考え方にも一理あります。しかし、教員が教育「公務員」である以上、理

想を追いつつも現実に突きつけられている課題に応じていくこと、地域住民や保護者に対して「説明責任」を果たしていくことも重要なことです。地域住民や保護者の期待に応え、一定の成果を上げることが求められています。学校がやってきたことに対して地域住民はどう考えるだろう、教員の対応に対して保護者はどう思うだろうという目線を、常に持つことが大切です。

また、経験年数を積むことはもちろん大切ですが、独善的にならないよう心がけなければなりません。一般通念にとらわれてしまっても、偏見に陥りがちです。現状を正しく認識し、柔軟な見方・考え方で、学校現場のさまざまな問題に対応していただきたいと思います。

○外部の意見を取り入れて、「変化」が必要

社会の変化に伴い、子どもたちを取り巻く環境、保護者や子どもたちの価値観、学校に対する期待や要求などは多様化してきています。教員が旧態依然とした考え方にとらわれていては、今の時代に合った教育はできません。学校現場においても、過去に通用したからそのまま現在も通用するというわけではないのです。目の前の子どもたちをしっかりと観察するだけでなく、研修や派遣を通して視野を広げ、新しい指導方法を模索してください。

「教師は聖職」と考えられていた時代と比べて、学校に対する社会の目は厳しくなっています。しかし、「子どもたちのため」という教員の根本的理念は、今も昔も変わりません。そしてこの理念は、地域住民や保護者にも共通です。教育の「専門家」ではないからこそ見えてくることがあります。外部からの意見にも謙虚に耳を傾け、積極的に取り入れる姿勢を持っていただきたいと思います。

○その他、外部組織から学べる点

民間企業や行政では、上司のヒアリング等、短い言葉でもれなく重要事項を伝えることが要求されます。教員は、分かりやすく噛み砕いて子どもたちに説明することには長けています。しかし、外部に対する「説明」を求められることが増えた今、「短い言葉でどう表現すればより伝わるか」ということも、日ごろから意識すべきです。

また、外部組織に限らず教育現場でも、人とのつながりが重要であることは同じです。教育現場を開かれたものにするためにも、外部とのつながりを積極的に持ち、ネットワークを広げて、今後の教員人生に生かしていただきたいと思います。民間企業でも行政組織でも外部の方との交流を持つ機会が多いので、人へのアプローチという点では学ぶべきことが多くあります。

行政の仕事は多岐にわたります。普段、教員がやらないような仕事にどうアプローチしてやり遂げていくかは、人生経験を積むという点でも意味があるでしょう。人とのアプローチだけでなく仕事へのアプローチの訓練にもなると、行政職への派遣も前向きにとらえてみてください。

○エコマインドの醸成を

民間組織でも行政でも、経費削減の観点から、エコマインドが浸透しています。冷暖房は温度を集中管理し、勤務時間以外は使用しません。蛍光灯もそれぞれにスイッチがついており、使用しない時は消灯が原則です。また、コピー用紙の裏面使用も励行され、段ボール類・古紙・紙くずに至るまで再利用されています。ゴミの分別も徹底されています。エコマインドを学校現場に持ち込み、教員一人ひとりが意識することが大切です。そして、教員が率先して取り組む姿勢を見せることで、将来を担う子どもたちに、意識を喚起していただきたいと思います。

全教員向け

「東京事務所派遣教員インタビュー」

～戸羽嘉和教諭～

今年4月、福井県教育委員会は、(株)ナガセと教員の派遣研修に関する合意書を取り交わしました。(株)ナガセは、中学受験指導の学習塾「四谷大塚」や、大学受験予備校の「東進ハイスクール」などを展開する企業です。戸羽教諭は、今春の人事異動で福井県の東京事務所に派遣され、「四谷大塚」での授業見学、保護者会見学などで民間の指導法を学んだり、首都圏の教育実態を研究したりしています。その戸羽嘉和教諭にインタビューしました。

○東京に派遣されるにあたって

私は敦賀で生まれ育ち、福井の大学を卒業して、敦賀市の小学校に採用され、その後、敦賀市内の小学校に3年間、中学校に14年間勤務してきました。つまり県外での生活経験がありません。しかし昨年度は、北陸四県算数数学教育研究(敦賀)大会の運営に携わり、敦賀市教科研究員として「敦賀スタンダード」の作成に加わったほか、研究主任として教科教育について県外の先生方とも話す機会が多くありました。部活動の指導でも、福井県選抜チームのスタッフとして、県外の先生方と交流する機会を得ました。これらを通して、福井県以外の教育の実態、特に学力向上について学びたいと思うようになりました。他県(特に首都圏)の教育関係の方とつながりを持てる今回の派遣は、福井県の教育のさらなる向上につながるだけでなく、自分自身の視野を広げるチャンスにもなると考えました。



○現在の担当業務

首都圏の教育の実態把握が主たる仕事です。4月から7月までの4か月間で、塾や教育現場等への訪問が100回を超えました。月平均20回のペースですから、ほとんど毎日のように、さまざまな教育現場を訪問させていただいています。その半数が(株)ナガセでの研修であり、「四谷大塚」や「東進ハイスクール」で、教科指導だけでなく、精神的なサポートや保護者への情報発信などを学んでいます。他には、都立の中高一貫校や国立大附属の小中学校、文科省、都教委も訪問しています。訪問校の中には文科省や都教委から紹介を受けた研究指定校もあり、首都圏の教育の方向性の把握も行っています。その他に、教育関係のイベントや研究大会、教科書や副教材の出版社などにも積極的に出かけています。行政機関に勤務していますが、ほとんどが教育現場や企業への訪問であり、「行政への派遣」というよりも「長期研修」をしている毎日です。

○学習塾での研修

「四谷大塚」では、塾の学習システムやテキスト・教材の構成などを学ぶところから始めました。塾のテキストは中学入試を念頭に置いたもので、指導要領に則したものではありません。範囲も広く、中学生が解いても難解な内容も含まれます。現在は授業見学が中心です。塾の学習指導は、テキストを進める授業、既習事項の復習をする授業、受験に向けて過去問等を扱う授業など、時期によってさまざまです。年間を通じて指導方法を学んでいきたいと考えています。

また、土、日を中心に「父母会」や「父母教室」も頻繁に開催され、これも参観させていただいています。工夫された内容など、学校現場で生かせると思われる点も多くあります。中学入試のた

めの学習塾は小学生が対象です。都内に約300の学習塾がある厳しい競争の中で、子どもたちに対する指導だけでなく、保護者に対する情報発信が重視されています。

学習塾によって違いはあるようですが、「四谷大塚」では、ただ知識を詰め込んでいるという印象はありません。子どもたちの声を拾うなど対話を大切にした授業が行われていたり、父母教室を通じて親が子どもをどのようにサポートしていくかを伝えたりするなど、さまざまな角度からの取り組みが行われています。「入試を突破する」という目先の目標に向かうだけでなく、入学後も将来の夢や目標に向かって努力を続けていけるように指導が行われ、単なる受験対策の塾ではない柔軟性を感じます。

○首都圏の教育と福井県の学校教育

学習塾と学校では、その目的や環境に多くの違いがあります。そのため、学校現場でどのようなことが生かせるのか、模索しながらの毎日です。首都圏では学習塾が行っていることも、福井県では学校が対応しています。また、首都圏は区内で「学校選択制」をとっており、塾も含めて、厳しい「競争原理」が働いています。それに対して、福井県では地域が子どもたちを大切に見守っている感じを受けます。学校と地域や家庭が連携して、生活指導や学習指導などにきめ細やかに取り組んでいます。

国立附属小・中学校の授業も特徴があります。算数科の授業を参観すると、算数の知識や技能を教えているというよりも「算数をしながら問題解決力を身につける」ことをねらいとしていると感じます。主体的に学ぶ授業づくりに向けた研究実践が行われ、その実践を附属以外の先生方が学ぶ機会も多く設けられています。夏季休業中には、毎日のように研究会やセミナーが行われています。

さまざまな教育について学ぶ中で、どの価値観を重視すべきなのか迷うこともありますが、比較・研究して、福井県の子どもたちの成長につながるヒントを見つけたいと考えています。

○行政と教育現場の違い

このような勤務形態なので、学校と行政の違いといっても、それほど大きく感じることはありません。ただ、学校や企業訪問をする場合、依頼文・礼状・予算の執行等の起案・決裁の流れは、行政組織の縦のラインを感じます。また、今思うと、学校現場においては、授業や学級経営で自分なりに工夫することはあっても、それ以外の校務分掌は、毎日の生活に追われながら消化してきた感があります。しかし今は、目的意識を持ち、自分で計画を立てて職務に当たっています。主体的に取り組むことの充実感を感じる毎日です。

○東京派遣で感じていること

訪問先で、「福井県は学力・体力ともに全国トップクラスの県であるにもかかわらず、さらに教員を派遣するなど熱心な取り組みを続けている」「福井県の教育を逆に学ばせていただきたい」ということをよく言われます。福井県の教育レベルの高さは全国的にも有名であると感じ、うれしく思っています。また、訪問を重ねる中で、今まで当たり前だと思っていたことがそうではないと気づくこともあり、あらためて福井県の教育のよさや現場の先生方の優秀さを感じます。

東京派遣は福井県としても初めての試みです。そのため、手探りで取り組んでいることも多くあり、不安に感じることもあります。しかし、教育県である福井県の代表のつもりで、残り7か月間も全力で職務に当たり、少しでも福井県の教育向上のお役に立てればと思っています。

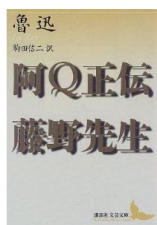
(平成25年8月12日 ご本人にインタビュー)

参考図書



■「夏目漱石全集<1>」ちくま文庫(採用内定者研修図書)

ワガ輩ハ猫デアル。とはいいいながら名前はまだない。しかし、わが輩の人間を観る眼のするどさはどうだろう!...中学の英語教師苦沙弥先生の家集まる奇妙な明治の“文化人”たち、またその身边におこるさまざまな小事件を、猫の眼を通して痛烈・ユーモラスに風刺して、文明社会を辛辣にえぐる不朽の快作を全1冊でおくる。(Amazon ウェブサイトより)



■魯迅「阿Q正伝・藤野先生」講談社文芸文庫(採用内定者研修図書)

中国近代文学を切り拓いた魯迅の名作13篇清朝末・辛亥革命期にペンを執って戦った魯迅の表題作他、“人”に食われることを恐れる男を主人公に封建制度・礼教打倒をこめた「狂人日記」、「孔乙己」等収録。民族のマイナス面として典型化された「阿Q」を通して、「辛亥革命」の内臓を痛烈にあばき、その失敗を教訓として民族的決意を促す主題を貫く。「藤野先生」は魯迅の日本での留学時代の恩師「藤野厳九郎先生」について記したものである。(Amazon ウェブサイトより)



■関根眞一「なぜあの教師は保護者を怒らせるのか」教育開発研究所

苦情・クレームアドバイザーの関根眞一(第9号にインタビュー掲載)が自身の元百貨店お客様相談室長の経験を踏まえ、学校と保護者との問題について、苦情対応業界の視点で書き下ろした1冊。保護者を怒らせてしまう会話例と理想的な展開にもっていく会話例を並べて掲載するなど、具体的ですぐに役立つ内容である。学校や教師ではなかなか気がつかない、クレームへの最良の対応法について、提案する。(教育開発研究所ウェブサイトより)

芦泉荘からのお知らせ

女子会、ご家族でのご宿泊に是非ご利用ください♪

● 知ってお得な芦泉荘活用法♪ ●

- ☆ 9,900円以上のプランをご利用なら宿泊利用補助券(2,500円)がお1人様につき2枚使用することが出来ます。
- ☆ 無料送迎バス(中型24名/要予約)で送り迎えいたします。
- ☆ 女性3名様以上の女子会でのご利用なら、モーニングコーヒーと夕食時ワンドリンクサービスいたします。
- ☆ 公立学校共済組合福井支部発行の宿泊利用補助券はご家族の方もご使用になれます。(ご本人様が宿泊しなくてもOK)
※記載内容確認の為、ご使用になる際には必ず氏名、続柄等をご記入ください。
互助会発行の500円券はご宿泊、ご休憩等にはご使用になれません。
温泉入浴(ご本人利用)のみご使用になれます。



■ 詳しいお問い合わせについては 0776-77-3200までご連絡ください

バックナンバーをホームページに掲載しています。

福井県のウェブサイト「学習・教育」のページに教育情報誌「明日への学び」のバックナンバーを掲載しています。<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/gakukyousei/asuhenomanabi.html>

明日への学び で検索してください。

ご意見をお寄せください。

住所：福井市大手3-17-1

連絡先：福井県教育庁学校教育政策課

TEL：0776-20-0295

FAX：0776-20-0668

Mail：gakukyousei@pref.fukui.lg.jp